

問 全市統一した入札をされるのか

答 全市統一した入札を執行する

木藤 幹雄 議員

問 全市制限付き公募競争入札に統一されるのか。

市長 全市統一した制限付き公募競争入札を執行します。ただし、平成17年度に限り3千万円までの入札は市民局管内の登録業者を対象に執行、3千万円以上については、全市の登録業者を対象に執行します。

問 宍粟市において過去に5件の戸籍謄本等が不正取得されているが、市としてどう対応されるのか。

市長 重大な人権侵害であるとして厳しく受けとめている。市民の人権侵害を誘発する危機意識を再認識し不正取得をされない仕組み

作りに努力する。企業誘致による雇用の促進と東海漬物の工場建設の現状は。

市長 企業誘致は若者の定着、雇用の促進等々から重要な取り組みと考えています。東海漬物の工場建設については、企業側と連絡を密にして、一日でも早く工場が建設されるよう努力します。

問 神河中跡地利用は。総合福祉センターの建設は。

市長 新市建設計画の主要な施設として位置づけている。健康・スポーツ機能等を検討する中で、介護拠点施設についても検討したい。

新市の町づくり主要課題である産業の再生と創造による雇用の促進、少子化対策について、どのような政策により、この主要課題を克服されるのか、具体的に。

問 産業の再生と少子化対策は

答 誇れるまちづくりで対応

大上 正司 議員

市長 延長保育や学童保育等の支援策により、子育ての負担を軽減し、仕事と子育ての両立が出来るよう対応しているが、更に今年度、宍粟市次世代育成行動計画を策定する。産業の再生と雇用の促進について、農林業では、特色ある振興により、若者が就労意欲を示すシステムづくり、宍粟材の供給体制確立、商工業は、商工会と連携を取り融資

制度の充実や地道な企業誘致活動を展開し対応する。

問 今、我々の地域で一番の課題は、人口減による活力低下にある。働く女性の増加する中で、子育ての楽しさ、安心して子育てが出来る社会の実現。

市長 景気が上向き企業立地が活発化してきたと言われる今日、企業誘致による若者定住と雇用促進で人口増を図る考えは。

市長 どちらも重要課題だが他の地域に誇れるまちづくりにより両方とも成果が出ると思え、万全を期す。



問 自治基本条例の制定を

答 機運が高まれば調査研究

岡崎 久和 議員

問 合併後の新たな運営ルールが必要である。住民の権利や義務、議会・執行機関等の組織運営について基本事項を定める総合条例である自治基本条例の制定がぜひ必要であると思うが市長の考えを伺いたい。

市長 本市における協働という新しい行政とのかかわりの形成や市民の参画意欲の高まりなどがどうでも必要であります。そういった思いの中で、住民の権利や義務というものをどう明確に知っていくかが大切である。条例制定の機運が高まれば、調査、研究し検討していく。

問 民家の裏山、沿道、電線等のライ

市長 昨年の台風で大きな被害を出し、宍粟郡の森林担当課長会で、たび重なる検討をされたが、森林所有者の負担金割合等々が旧町でそれぞれ合意に達しなかった。平成18年度の県の緑税の補助制度もひとつの選択肢であるため、県の指導を受けながら検討していきたい。

